桶川市キャッシュレス決済導入及び運用業務

公募型プロポーザル募集要項

令和7年6月
桶川市総務部市民課

募集要項

1. 業務目的

行政サービス窓口におけるキャッシュレス決済を導入することにより、利用者の利便性を向上させるとともに、職員の負担軽減や業務効率化を図り、行政サービスの質向上や職員の就業環境の改善を図ることを目的とする。

2. 業務概要

(1) 業務名称

桶川市キャッシュレス決済導入及び運用業務

(2) 業務の期間

令和7年12月1日から令和12年11月30日まで(60ヶ月)、ただし、契約締結日の翌日から令和7年11月までを目途に仮稼働を実施するものとする。

(3) 提案限度額

提案金額(決済手数料は含まない。)の上限は以下のとおりとする。

- ① 60ヶ月総額(機器借上料+保守委託料) 7,400,000円(税込)
- ② 令和7年度における上限額(同上) 740,000円(税込)

(ただし、機器借上料466,000円以内、保守委託料274,000円以内とする。)

※金額は契約額や予定価格を示すものではなく、事業の最大規模を示すための提案上限額であることに留意すること。

(4) 業務内容

別添仕様書のとおりであるが、より良い提案を採用するべく、優先交渉権者と協議し、最終的な仕様を決定するものとする。

(5) その他

本業務における契約のうち、機器のリースについては長期継続契約となるため、各年度の予算で支出が認められなかった場合は、途中で契約を変更、解除することがある。

3. 参加資格要件

本業務のプロポーザルに参加できる者は、次の要件のすべてを満たすものとする。

- (1) キャッシュレス決済に関する十分な実績及び能力を有する法人であること。
- (2) 受注時に前号の実績及び能力を有する担当者を配置できること。
- (3) 本業務を遂行するに当たり、本市との連絡、調整、打合せ等に適切に対応できること。
- (4) 桶川市暴力団排除条例(平成24年桶川市条例第21号)第2条に規定する暴力団又は暴力団員に該当しないこと及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団でなく、かつ、その役員が同条第6号に規定する暴力団員でないこと並びにそれらの利益となる活動を行う法人でないこと。また、役員は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者に該当しないこと。
- (5) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
- (6) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立て又は民

事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていないこと。

(7) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続き開始の申立てがなされていないこと。

(8) 本市と同等以上の職員規模の地方公共団体又は国において、同種業務又は類似業務を元請として完了した実績を 1 件以上有すること。この場合において、再委託による業務の実績は含まないものとする。

(9) 共同提案（複数の法人で構成される事業者による提案をいう。）を行う場合は、次のアからウまでの要件を満たすものとする。

ア 共同提案を行う法人（以下「共同提案者」という。）のうち、1 者を代表法人として定め、本市への質問や書類提出等は、当該代表法人が行うこと。

イ 共同提案者の構成法人が、本公募の他の共同提案者の構成法人でないこと。

ウ 共同提案の構成法人のすべてが、第 4 号から第 7 号までの要件を満たしていること。ただし、アで定める代表法人は、第 1 号から前号までの要件を満たしていること。

4. 選定スケジュール

募集から業務の受注者の決定までのスケジュールは以下のとおりとする。

項目	期日または期間
募集開始日	令和 7 年 6 月 11 日 (水)
質問書受付期間	令和 7 年 6 月 11 日 (水)～6 月 16 日 (月)
質問回答予定日	令和 7 年 6 月 20 日 (金)
プロポーザル参加表明書 受付期間	令和 7 年 6 月 11 日 (水)～令和 7 年 6 月 24 日 (火)
【第一次審査】プロポーザル 提案資格確認結果通知発送日	令和 7 年 6 月 27 日 (金) 予定
企画提案書受付期間	令和 7 年 7 月 1 日 (火)～7 月 15 日 (火)
【第二次審査】 (企画提案書に基づくプレゼン テーション及び質疑応答)	令和 7 年 7 月中旬 ※正式な日時・場所は別途通知するものとする。
プロポーザル審査結果通知書 発送予定	令和 7 年 7 月下旬
受注者決定予定	令和 7 年 8 月上旬

5. 募集方法

(1) 募集開始年月日 令和 7 年 6 月 11 日 (水)

(2) 募集要項等の配布方法

印刷物での配布は行わないため、桶川市ホームページからダウンロードすること。

<https://www.city.okegawa.lg.jp/soshiki/soumubu/shimin/14100.html>

6. 質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

本件に係る質問は、以下のとおり受け付けるものとする。

ア 質問方法：質問書（様式第1-1号）を記入し、次の電子メールアドレスに送信するものとする。（メールにて質問を送信後その旨を桶川市総務部市民課に電話すること。）なお、電話及び訪問しての質問は一切受け付けないものとする。

イ 電子メールアドレス：shimin@city.okegawa.lg.jp

ウ 電子メールの件名：

【法人名・質問書】桶川市キャッシュレス決済導入及び運用業務

エ 質問受付期間：令和7年6月11日(水)～6月16日(月)

(2) 質問の回答

質問事項への回答は、令和7年6月20日(金)までに、桶川市のホームページにおいて、質問事項及び回答内容を公表するものとする。その際、質問者に関する情報は掲載しないものとする。

(3) 回答について

質問事項への回答は、募集要項と一体のものとして、同等の効力を有するものとする。

7. プロポーザル参加表明書の提出

プロポーザル参加表明書には、提案法人の代表者印を押印し、正本1部、副本1部を提出すること。

(1) 受付期間：令和7年6月11日(水)から令和7年6月24日(火)まで

(2) 提出書類

ア【様式第2-1】プロポーザル参加表明書

必要事項を記載のうえ、必ず代表者印を押印すること（副本はコピー可）。

イ【様式第4号】提案者概要書（会社概要）

必要事項を記載すること。

ウ【様式第5号】類似業務実績書

3（8）記載の類似業務（同種業務を含む。）実績を記載し、それを証する書類（契約書及び仕様書等（写し可））を添付すること。

エ【様式第6号】業務実施体制書

本業務を行う体制について、管理者及び各担当業務内容（(例)システム構築、導入、端末調達、運用、保守等）ごとの担当者を記載すること。

(3) プロポーザル参加表明書の提出方法

持参または郵送によることとする。なお、持参の場合の受付時間は平日の午前9時から午後5時までとし、郵送の場合は受付期間の末日必着とする。

（提出先及び問い合わせ先）

〒363-8501 桶川市泉1丁目3番28号

桶川市役所 総務部 市民課

担当：小高、名取

電話：048-786-3211（代表）内線2133、2137

なお、郵送の場合は未着・遅延などが発生した際、理由の如何を問わず本市は責任を負わない。

8. 【第一次審査】プロポーザル提案資格確認及び当該確認結果の通知

ア【第一次審査】プロポーザル提案資格確認は、令和7年6月26日(木)までに行う。

イ 提出されたプロポーザル参加表明書等の内容について確認を行い、その結果は令和7年6月27日（金）（予定）に、個別にプロポーザル提案資格確認結果通知書にて通知するものとする。

ウ プロポーザル参加表明書を提出した提案法人数が5を超えた場合は、提案資格確認と併せて書類審査を実施することがあります。

9. 企画提案書の提出

企画提案書の表紙には、提案法人の代表者印を押印し、正本1部、副本9部を提出すること。ただし、下記（2）の提出書類のうち、キ【様式第9号】見積書（添付及び併せて提出する書類を含む。）については、正本1部のみを提出すること。

（1）提案書の受付期間

提案書の受付期間は、令和7年7月1日（火）から7月15日（火）までとする。

（2）提出書類

本要項や仕様書等を熟読のうえ、以下の書類を提出すること。

ア【様式第3号】企画提案書表紙

必要事項を記載のうえ、必ず代表者印を押印すること（副本はコピーでも構わない。）。

イ【様式第4号】提案者概要書（会社概要）

必要事項を記載すること。

ウ【様式第5号】類似業務実績書

3（8）記載の類似業務（同種業務を含む。）実績を記載し、それを証する書類（契約書及び仕様書等（写し可））を添付すること。

エ【様式第6号】業務実施体制書

本業務を行う体制について、管理者及び各担当業務内容（（例）システム構築、導入、端末調達、運用、保守等）ごとの担当者を記載すること。

オ【様式第7号】実施計画書

本業務を行うに当たり、基本的な考え方、実施内容、業務工程等について記載すること。

カ【様式第8号】企画提案書

① 企画提案書は、別に定める仕様書の6. 業務内容に掲げる各事項についての提案内容を必ず記載すること。

② 企画提案書は、原則A4版左横書きとすること。ただし、図表で表現する場合で、明解さのためにA3判の用紙を使用することや表現の都合上、用紙の方向を一部変更したり、記述方向を一部縦としたりすることは可とする。

③ 文字のフォントサイズは、12ポイント以上とし、見やすさ、分かりやすさを心がけること。ただし、図表内の文字はこの限りではない。

④ 原則として日本語表記とすること。ただし、専門用語はこの限りではないが、必要に応じて用語解説を行うこと。

⑤ 提案書の記述にあたっては、提案者からの説明が無くとも理解できる内容となるよう平易な表現を心掛けること。

⑥ 提案書に記載する内容は、提案者のノウハウやスキルを本業務の効果に結びつけた提案とすることに留意すること。

キ【様式第9号】見積書

① 見積書には、本業務の企画提案に係る総額について記載すること。

② ①の総額の内訳として、各年度における機器借上料、機器保守委託料、初期導入費用（要する場合のみ）についての内訳書を添付すること。

③ 上記①、②のほか、別に定める仕様書の6. 業務内容 >（1）前提条件 > 2）対象機器の詳細 > ⑤利用可能な決済サービス及びブランド に定める決済サー

ビスごとの決済手数料率についての見積書についても併せて提出すること。
※ 上記①から③までの見積書及び内訳書は、封筒（本業務名及び提案法人名を記載）に入れて封緘して提出すること。

(3) 企画提案書の提出方法

「7. プロポーザル参加表明書の提出（3）プロポーザル参加表明書の提出方法」と同様とする。

10. 【第二次審査】（企画提案書に基づくプレゼンテーション）

(1) 日程、場所等（予定）

ア 日程：令和7年7月中旬

イ 場所：桶川市役所

なお、上記は予定であり、時間等詳細については提案者に別途通知するものとする。

(2) 選定方法

優先交渉権者及び次点者の選定は、審査委員会が行うものとする。

(3) プレゼンテーションに係る留意事項

ア プレゼンテーションは、業務を受注した場合の実務担当者が行うこととする。

イ 出席者は、本件業務の実務担当者を含み、5名以内とする。

ウ 実施時間は1提案者あたり50分（説明25分、質疑・準備等25分）程度とする。

エ プレゼンテーション時における提案の追加及び変更は認めない。

オ 机、椅子、電源、スクリーン及びプロジェクタは市で用意する。それ以外の物品については、提案者の負担において用意すること。

カ 提案説明および質疑応答については、音声の録音を行うことがある。

11. プロポーザル審査結果の通知

審査委員会におけるプロポーザル審査の結果は、第二次審査の各提案者に通知するものとする。なお、通知する内容は次のとおりとする。

ア 当該提案者に係る審査結果

イ 優先交渉権者名及び次点者名

12. 優先交渉権者選定後の手続き

桶川市は、選定された優先交渉権者からの提案内容をもとに、履行条件などの協議、調整等（以下「協議等」という。）を行い、この協議等が整った場合には、受注予定者として、機器借上契約及び保守委託契約の手続きに進むものとする。この場合において、当該優先交渉権者との協議等が整わない場合には、次点者を新たに優先交渉権者とし、改めて協議等を行うものとする。

受注予定者は、市が指定する期日までに見積書を提出することとし、市は見積書の内容を精査の上、機器借上契約及び保守委託事業者を決定し、契約を締結するものとする。

13. 全般に係る留意事項

ア 1提案者につき、提案は1件とする。

イ 提出期限を経過してからの書類の追加、記載内容の変更、撤回等は認めない。

ウ 提出された企画提案書等その他書類は返却しない。

エ 提案に際し要した費用は、各提案者の負担とする。

オ 提出された企画提案書等は、審査会での審査及び説明並びに当市における意思決定

のために、その写しを作成し使用することができるものとする。

カ 提出された企画提案書等は、桶川市情報公開条例による情報公開請求がなされた場合は、同条例の規定に基づき公開することがある。

キ 評価の内容についての問い合わせには応じないものとする。また、審査結果に対する異議申し立ては受け付けないものとする。

ク 別に定める桶川市キャッシュレス決済導入及び運用業務公募型プロポーザル実施要綱第14条の規定に基づき、提案者が失格となった場合は、当該提案者が提出した企画提案書は無効とする。

ケ やむを得ない理由により、プロポーザルを実施することができないと認めるときは、中止する場合がある。その場合、応募に係るすべての経費は、本市に請求できないものとする。

コ 業務を遂行するうえで、関連する法令等について遵守すること。

サ 見積書の作成及び企画提案内容の検討のために桶川市役所を訪問する必要がある場合は、事前に市民課担当者に問い合わせをし、日程等を調整のうえ訪問すること。